

第2回 広域計画等推進委員会 議事録  
(意見交換部分の抜粋)

日時：令和元年10月7日（月）10：00～12：00

場所：関西広域連合本部事務局 大会議室

○河田委員

防災については、ここで中間案としてまとめていただいたやつでいいんですけども。例えば先日の台風15号で千葉県で停電の問題が非常に大きくなってるんですが、実は地域防災計画は全て自治体が持っているんですけども、こういうライフラインについては、特に電力のネットワークとかガスのネットワーク、水道のネットワークというのは、非常に重要な情報ですので、極秘事項になってるんですね。というのは、それをオープンにするとテロ対策ができなくなっちゃうんですね、どこやれば全部やられるかっていうのはわかりますので、ですから研究レベルでは、一部のネットワークしか実は使えないんですね、大学で計算するといっても、一部のネットワークしか使えないから、全て地域防災計画の社会インフラのところは、相手がやった計算結果をそのまま載せているだけなんですよね、そうすると間違いなく、千葉県とその各市町村の地域防災計画の電力のところは、地震を想定している、決して台風なんか想定していないって、そこに大きな問題がある。

なぜそんな問題になるかっていうと、実は阪神大震災が起こって以来、実は地震が災害の王様になっている。体制が全部そうなっている。ですから風水害、地球の温暖化でこうなると言っても、もう政府のレスポンスする対応が地震中心になってしまっているんで、こういう問題が起こるんですね。ですからこの3日に省庁の局長級を集めた検証会議を設けていただいたんですけども、私そこで内閣府防災に電話をして局長級集めたってみんな素人じゃないかって、ですから学

識経験を入れろって、それで2名入れていただいたんですけどね、まさにピントボケの対応しかできなくなっている。

ですから今、この大阪市も大阪府もそうですけども、地域防災計画の電力のところは全部地震のイメージでやってるって、ですから昨年、台風21号で200万世帯が停電したんですが2週間もかかっちゃったって。電信柱が折れて、どうなるっていうなことは、実は地震と台風では違うわけで、ずっと阪神・淡路大震災以降、地震がどうだっということをまずやってから、あとはやるというような形になっちゃってるので、これやっぱり、少し法律を変えていただかなきゃいけない、そうしないと府省庁というのは制度になっていないものはできないので。ですから例えば政府に地震調査研究推進本部があって、ここで年間12億というお金を使ってるんですが、これ地震のことしかやってないし、ほかのことはやれなくなってる。ですから文部科学省の地震・防災課ってあるんです、これ地震・防災課なのに、やってることは地震、防災しかやってないんですね、台風なんかやってない地球温暖化やってないって。こういう体制ってよくないですよ。ですからここに書いてあることはできるんですけどもね、元の法律が地震がまずあって、高潮、津波、洪水がその下に入ってるって、その他のところに入ってるっていうそういう体制なんですよ。

ですから今度の検証会議が、そこまで踏み込んでいただけたらいいんですけども、そういう情報を報告書が出る前に、こっちから出してあげないと、要するに現状を追認するような、ちょっとした修正だけで終わってしまう可能性があると思うんですね。ですからそういうやっぱり、法律にのっかってやっていただいていますので、この法律のおかしなところを変えるということは、大変重要なんです。

実は熊本の地震の後、内閣府防災の現場の人たちと合意しておったんですが、全員変わっちゃったんですね。大臣まで変わっちゃって、だからこの20年間、

防災担当大臣が27人も変わっちゃったんですね。だから我々が幾ら、責任の何とかって言っても、また振り出しに戻るといことがずっと続いてるってことなんですね。そこにやっぱりくさびを打ち込まなきゃいけない。ですから今どんな問題があるかっていうことをピシッと言わないと、また同じような形でちょっと改定したら終わりという形になりかねないので。来年、東京オリンピックありますから、台風の問題というのは、首都直下型地震と同じぐらい大変重要な問題なんだけど、政府は今テロ対策しかやってないんですやん。テロ対策しかやってない。

だからG20でもなんであんな危ないところでやるだつて、我々思うわけですよ。本当は危ないところなんですよ。台風が来なかったからよかった、地震が起らなかったからよかったっていうのは、災害が起こるとあんなところ一番危ないところでやってるわけで、やったのは警察がテロ対策だけやっただけなんですよ、何か抜けとるんですよ、どっかがね。

そこやっぱり、法律がおかしくなっちゃってるということに気づいていただかなきゃいけない、ですからこの中間案はこれでいいんですけどね。前段階で、今、日本の防災が抱えてる問題ということの指摘をやっていただかないと、ちょっとした改正ですつと繰り返すという形になるということなんですね。

それから、もうついでに言っときますけれどもね。例えば今、関西広域連合で万博やるとか、マスターズスポーツやるっていう、将来やるからこうやらなきゃいけないっていう計画を今、つくってるじゃないですか。防災は全部起こってからなんですよ、起こってからしかできなくて、なぜそうなってるかという日本での防災に関する3つの主な法律、災害救助法、それから災害対策基本法、それから被災者生活再建支援法というのは、全部起こってから適応する法律なんですね。起こる前にどうするっていうことは、実はやらない、やらないということは、起こったら原形復旧しかできない、復興できないんです。復興はプラスアルファの

お金でやりなさいって。

ところが、アメリカ合衆国は違うんですよ。復旧は自分のお金でやりなさい。ただし、復旧だけではだめです、復興は公的資金でやりますと、つまり災害を経験するごとに対策が向上するわけですよ。でも日本は、災害前までは公的資金で戻します、それ以上はぜいたくだから、やりたければ自分のお金でやりなさいと、こういう非常にネガティブな法律の体系になってるので、これ変えなきゃいけない。

例えば災害対策基本法って、1961年にできてる。今から60年前ですよ、当時は日本が貧しくて、ですから効率的にお金を使うには、二度と被害を繰り返さないって法律でよかった。だけどこれだけ豊かな社会になってきたら、これじゃあ全く復興できないんですよ。ですから法律の体系をアメリカのように変えなきゃいけない、つまり復旧はみずからのお金でやりなさい、となると今度保険に入らないいけないってなるんですよ。お金がないから保険に入らなきゃいけない。ところが日本は復旧は、なんしか公的なところで面倒を見ますと、復興は自分のお金でやってくださいとなるから、いつまでたってもレベルの低いままで、終わっちゃうわけ。ですから今、国土強靱化でいろんな事業をやってるんですが、全く投資をしてこなかったんで、むちゃくちゃやらなきゃいけないことが多くなっちゃってる。3年で7兆円といたって、こんなもの全く足りない。なぜかという、メンテナンスっていう考え方でやってるからだめなんで、災害が起こったら将来のことも考えて、先行投資でやるっていうことをやれば、メンテナンスの費用は落ちてくはずなんですよね。そういう抜本的なところがおざなりになってきて、ずっと来ているっていうか。

これは自由民主党政権の一番いけないところで、何か起こったらつじつま合わせやるって、だから今回の千葉の災害でも、一部損壊に公的資金を出すって、こういうばかなことやるわけ。なぜ、ばかなことやるかっていうと、去年1,000

円も出てないんですよ、台風21号で、今年はいろいろメディアで叩かれて、なんかあんなとこで内閣改造をやってる場合じゃないんじゃないかって。それをごまかすために、一部損壊にお金を出す、そうすると被災地自体、何が困っているかってかという、罹災証明の発行やらなきゃいけないって、これ大変ですよ。というのは、今まで罹災証明の発行というのはおよそ1カ月準備期間がいるんですよ。なぜかっていうと調査する人間を育てなきゃいけない、これ自治体の職員ですからね。研修を受けて、実際にトレーニングしなきゃいけない、それが1カ月目にスタートしてやっと全壊、半壊、大規模半壊、一部損壊という評価するわけですからね。間に合わないじゃないですか、今ごろ初めて、11月になって初めて罹災証明が発行できる、それからお金が出るんですからね。だけど国土交通省はそういうことをいきなり9割は国費である、1割は自治体で持ってくれって。これは、もともと公明党の赤羽っていう国土交通大臣が、阪神・淡路大震災の後、被災者生活再建支援法をつくって、要するに自宅の全壊倒壊に公的資金を出すというのを初めてやったんです。ですから、その被災地を見るのはいいんですけども、そのあとどうするって皆、特例で災害救助法がどんどん分厚くなってるので、もういいかげん、それやめないと南海トラフとか首都直下が起こったら、もうそんなじゃ、太刀打ちできないっていうことを理解しなきゃいけない。

それをやっぱり、関西広域連合のその中間案の具体案に書くんじゃないで、将来的にこういう方向で行かなきゃいけないぞということを示していただかないと、小手先だけで、じゃあ2025年大阪・関西万博が終わったらどうするのか、ワールドマスターズゲームズ2021が終わったらどうするのって言ったときに、その先は何もないって、そうになってしまうじゃないですか、だから基本的なところをちゃんと指摘するっていうことは、中間案ではとても、大事だと思いますが、以上です。

○新川座長

ありがとうございました。貴重な御意見いただきました、特に災害後の復興ということでは、もう既に事前復興というような考え方で、そもそもの備え方から変えていかないといけないというような議論もございます。

それから、昨年、ことしの風水害これについて、やはり広域行政としてもしっかり考えていかないといけないという点、御指摘いただきました。

それから、大きな3つ目はやはり最初に触れていただいたライフラインの、この確保、これも特に広域的なライフラインが電力にせよ、ガスにせよございます。こうしたものについては、やはり広域連合としてもしっかりと検討をし、各事業者、そして各団体とも連携をとって、対策を進めていくこのあたりは計画にちゃんと書いたほうがいいかなというふうに思いながら今、河田先生のお話を聞いておりました。

そのほかいかがでしょうか。

#### ○上村委員

この中間案の期間が、令和2年から令和4年の3年間となっているんですけども、この広域計画中間案の中には、かなり将来像として見ていくものと、この3年間の中でどういうふうに具体的に進めていくかっていうことが、ちょっと混在していますので、やはり3年間という1つの対象の広域計画のその分権型社会を目指しながら、権限移譲だとか、といっても3年間で道筋がつくわけでもないでしょう。それは将来像としてのこれから第一歩をどう進めていくかっていうようなことがあったとしても、この内容の中に、そこが混在し過ぎて、かえってその総花的になり過ぎています。ではこの3年間で何を実現し、何を具体的にどう始めていくのかっていうののっていうのが見えにくいというのが、全体的な印象でございます。

それから今、加藤先生がおっしゃった、防災については本当に大切なところだと思いますし。また関西広域連合としては、この防災という一つのくくりの中で、

やはり各県、各市をもう一度、グリップっていう言い方はやらしいですけども、またしていくべきだと思いますし。非常に私心配なのは、大阪府は大阪府、京都府は京都府、兵庫県は兵庫県、また各市はそれぞれに防災計画を持っていて、そして実施計画とか、具体的なところもあるわけです。では、広域にまたがるところ、そして国の防災の、もしかかなり重度なというか、かなり大きな災害になったときには、関西として近畿として、防災協議会、防災なんでしたっけ、国が立ち上がって、そして地域におりてくると思うんです。それは恐らく近畿・関西というところにくるはずです。何が言いたいかといいますと、各それぞれの市町村、都道府県が持っている、あるいは企業もつくっている、BCPと全体の関西のまとまりが、つながりができてない、どういうふうにそれぞれのところを持っているかもしれないものを一元化する。防災いわゆるBCPっていうのはある程度、一元的な1つのところで動かなければ、統制がとれていけない事態になるわけですから、そこをぜひそれは今、この3年間で十分できることだと思いますので、結構それぞれで細かく作っているのですから、そこを再統合していくようなことというのは、この中にもぜひ防災に関していえば、加えていってはどうかと思います。

冒頭に戻りますが、この3年間というのと、将来像がちょっと混在し過ぎていませんかというのが言いたいところでございます。

○新川座長

ありがとうございました。事務局から何か、今の点では。どうぞ、梅原委員お願いします。

○梅原委員

防災の話は、河田先生と上村先生の話と同感です。一般的にこの全体的に見たときの中間案はこういうことなんでしょうけどね、二、三年の問題と将来の問題という問題があるとしても。

先ほど事務局のほうから、目指すべき関西の将来像の基本的な考え方について、1・2・3があって、2の歴史と文化を追加したことをおっしゃいました。これ非常に大事なことでございまして、やはり関西の強みってというのは、歴史と文化に尽きちゃうんですよね、根本的な歴史と文化というのに。それでさらに、先ほど百舌鳥・古市古墳群の話を紹介してもらいました。実は私、堺市文化振興財団理事長をしております、古墳群の世界遺産の応援する市民の会の副会長をやって、非常に喜んでいるんですけども。これは大変大きな問題、これはもう関西にとっても大きい上に、日本にとっても大変大きな問題ですね。これは4世紀から5世紀、6世紀ちょっとかかるこの間の話です。仁徳天皇を中心に百舌鳥・古市古墳群は堺と藤井寺市、羽曳野市、この3つです。堺が一番大きいんですけど、この49基を世界遺産に申請して全部、半分ぐらい削られる可能性があるなと思ってたんですけどね、100点満点で通っています。私もパブリックビューイングの中で生でアゼルバイジャンの世界遺産委員会のあれを見たんですけど、全員絶賛してるんですよ、絶賛です。100点満点で通っています。

この古墳群の話、こういうものが歴史の中で、関西の歴史文化の一番の強み中で、さらに1つ加わるということですね。この4世紀から6世紀の始めというのは、これはもう考古なり、歴史で習うんだけど、ぼんと飛ばされちゃうですよ。大化の改新に行ってしまうとかね、その辺の世界にぼんと行く。ところがこの4世紀から6世紀に日本はものすごく、いろいろなことが起こっているし、朝鮮半島、中国を越えて非常に、戦いもしてるし、すごい交流をしてるんですよ。ここが歴史的に今ね、かなり希薄になっています。ここに焦点が当たるということ、これ世界遺産になったのは、49基うち29基は天皇陵ですけど、全国に東北から沖縄まで3,000の古墳があるんですよ、これに全部火がつくということです。その中心地が今回、百舌鳥・古市古墳群ですね。実は堺の博物館長をしていたた、令和の名づけ親、中西進先生、これは堺に非常に縁のある、私もこ



の会に今回入ったんですけれども。先生は、「この4世紀から5世紀の古墳時代に、日本の国の原型ができた」とおっしゃってます。何が言いたいかっていうと、この関西の強みの最たるものである歴史、それにさらにこの古墳群という時代が加わったということで、ここをさらに今度の中で、強調してもらいたい。日本の歴史が大分変わると思います。そこに光を当てる、考古学者だけでなく、要するにそういった文化面でもすごいんです、この時代。そういうことで、そこに光を当てる。そういう意味で、歴史や文化を生かしてというのを積み重ねたということは非常にいいんですけど、さらに強調して、そのところ要するに4世紀から5世紀、この時代がすごいんですというところを、やはり強調することによって、また関西の強みっていうのが、アップデートするんじゃないかと、このように古墳群の世界遺産の関係者の1人として、お願いをしておきたいと思えます。

○新川座長

ありがとうございました。事務局、何かございますか。

○事務局

先ほど御指摘いただきました件でございますけども、将来像につきましては、今回計画の中で、改めて整理をさせていただきます、この計画を3年間で進めていく中で、最終的にはどういったことを目的にするのかということ、あらかじめ整理をしておこうということで決めております。もちろん将来を含んでおりますので、いつの時点で完成するかということは、それぞれ記載している内容によって、違いますので、目標年次等は記載しておりませんが、こういった形でこの関西の将来像を念頭に置きつつ、この3年間でどう進めていくかを整理したものでございます。

また、御指摘をいただきました中身についてでございますが、分権型社会につきましても、確かに御指摘いただきましたとおり、それぞれこの3年間でできると

いう活動ではございませんが、中身につきましては、一応それを踏まえて連携強化をしていくとか、国に対して提案をしていくということで、我々はこの3年間で例えば地方分権改革がきちっとできる、もしくは今、3つの省庁が来ておりますけど、それ以外の省庁も来るという形で、この3年間で成果を出すという形はなかなか難しいとはございますでしょうけども、我々としてはこの3年間どういう活動をしていくのか、そういうことを目指して、どういう活動していくのかにつきまして、記載をさせていただいてるという形でございます。これ御指摘の内容につきましては、また事務局を踏まえまして、いろいろとこの中身で整理をさしていきたいと思っております。

○新川座長

ありがとうございました。どうぞ、北村委員。

○北村委員

私は、前回の会議に出席できませんでしたので、資料3-2をざっと読ませていただいて、感想と意見を申し上げたいと思います。

第1は、関西広域連合の3期にわたる実績をもう少し積極的に評価をしてもいいんじゃないかっていう感じがしてるんですね。というのは、総務省が去年出した「自治体戦略2040構想」を見ますと、大都市圏域における広域行政をどう進めるかという問題が一番最後に指摘されており、関西は関西広域連合があり、東海圏は愛知中心だからそれほど問題がないんだけど、東京圏域の大都市間における府県を越える広域的な連携が十分進んでない、とりわけ、高齢社会の問題を考えると深刻だと指摘されているのです。その意味では、関西広域連合が分権改革の流れ中で府県を越える日本で唯一の広域行政主体として活動をして、幾つかの成果を上げていると、あるいはこういうものも含めて、いつでも対応できるという体制にあるということの意義は極めて歴史的に大きくて、この点はやっぱり改めて強調したほうがいいんじゃないかと思うのです。そうしないと、十分な成果

が挙がってないんじゃないかっていう意見も一部にありますから、それを払拭するためにもぜひそれはしっかりとっておいた方がいいと思います。私も、滋賀県の市町村なんかの話聞きますと、関西広域連合は何やってるんだという意見が多いんですよ。でもやっぱりドクターヘリの問題にしても、それから、琵琶湖・淀川流域の広域的なガバナンスの仕組みをつくって課題を見つけていく作業にしても、非常に大きな布石を打っていると思うし、構成自治体の行政の可能性を切り開いていると思うので、ここは大変大事な点だと思います。

それから2点目は、7つの広域行政の分野があって、たくさん活動してきたわけですね。例えば観光のところは、関西観光本部ができて、これを軸にして、広域的に観光政策が進んでいくなつて見えています。さっきおっしゃった防災の問題でも防災庁の設置の問題も含めてかなり関西らしい展開はできています。しかし、あとのところは4期のどこに力点があるのかっていうことが、必ずしも明瞭ではないんです。例えば医療であれば、ドクターヘリの整備や災害時の医療体制の問題は大いに評価できます。しかし、それは1期からのずっと継続ですよ、じゃあ4期を目指して7つの広域行政分野で、何が次に重点になるのかというところが、どうも見ているとあまりはっきりしない。例えば、私は素人ですけど、医療の分野では、先端医療のiPS細胞は、京大を中心にして、神戸の理研があって阪大があり、iPS細胞に関連した先端医療は関西を中心に動いてるわけですよ。何かそういった問題に広域連合が役に立てることはないのか等、7つの分野のところでも各広域事務が扱っている府県を中心にして、もう少し3期から4期に向けての重点的課題について検討いただきたい。例えば産業の問題でもね、私も参加していた広域行政のあり方検討会では、関経連から関西版フ라운ホーファーという、研究開発のプラットフォームを関西でつくったらどうかという意見があって、これは広域産業課題では1つの目玉になり得ると思ったんです。それはすぐには計画に具体化できないのかもしれませんが、そういった問題で少し7つの広域行

政の分野について、メリハリのつけた計画にならないかという印象を持ちました。

それから3つ目が、7つの広域行政分野とその分野をまたがっている企画調整分野の関係です。あまりにもきれいに整理され過ぎていて、例えば7つの行政分野で企画調整に関わることなんかは、7つの分野では全く抜けています。例えば環境のところでは、琵琶湖、淀川の管理の問題は、環境にもものすごく関連をしているんだけど、7つの分野の環境では、ほとんど触れておらずに、企画調整だけになってる。でもそれはそんなに整然と区別する必要がなくて、環境にとっては、琵琶湖・淀川水系というのは重要でありますから、ここでまた少し触れるとか、触れ方さえ上手く調整をすれば、触れていいわけであって、しかも重点がわかってくるわけですので、あまり7つの行政分野と企画調整分野を整然と分けるのではなくて、重点的な分野は両方で触れていいという感じにしたほうが、さっき言いましたけれども7つの分野の何が重点かもわかってくるので、いいのではないかという印象を持ちました。

それから4点目は、政府機関の地方分散の評価の問題です。一番最後では触れられてるんですが、前半は本庁の移転だけに限定していますよね。文化庁と消費者庁と統計ね、後のところは全てそれ以外の研究機関等の移転の問題に触れているわけですね。でもそれは若干違って、政府の機能や機関の地方移転を分権社会にどうつなげるかっていう観点から見ると、むしろ政府の研究機関が一部移転をする、滋賀県なんかは国立環境研究所の水環境部門が移転するわけですね。そうすると滋賀県を中心にして、水環境についてはこの関西で新しい研究や新しい政策が展開できる基盤が生まれてきてるわけですね。そういうふうには書かないとまずいんじゃないかと常々思っていて、いわゆる政府の機関の地方移転を関西の地域ではこういうふうにつなげるんだということはもっと強調すべきです。当然本庁機能の移転は大事ですから、そこに力点を置くのはいいんですけども、それ以外のいわゆる政府機関や研究機関も各県はそれなりの思いを持っ

て誘致したわけだから、それを関西全体で府県に任せるんでなくて、関西からその分野の分権的な政策モデルみたいなものつくっていく場として考えるということが大事なんではないかと思いました。

それから5つ目は、さきほど議論になりました歴史・文化に関係するところなんですけれども、この第4期の計画の全体のトーンの問題です。関西広域連合は基本的に分権型社会を実現するっていう観点からつくり上げたわけであって、広域的な行政がいわゆる市町や個別の市域におけるいろいろな多様で個性のある地域発展をサポートするという観点があったと思うんですよね。例えば、私が気になったのはこの3-2-2、これのところで8ページだったかな、地域内における均衡ある発展という表現があって、均衡ある地域の発展というのは一体何なんだろうかと、若干気になったのです。むしろ豊かで、個性豊かなとか、個性ある、特色あるとか、各市域の個性的で特色のある発展を支えていくのが分権社会そのものの狙いです。そのためには、単独の市域や県域ではできない課題、例えばドクターヘリの問題もあるし、琵琶湖・淀川水系における水系単位での広域的な管理っていう問題を広域連合が担うわけです。その意味ではやっぱり分権社会をさらに一步発展をさせるために広域連合があるわけだから、そういった広域行政が、各地域における個別の個性的な発展っていう問題に大きくかかわるんだという、そういう観点みたいなのをもう少し明確にしたほうがいいんじゃないかと思いました。

私のほうから以上、5点でございます。

○新川座長

ありがとうございました。はい。どうぞ。

○加渡委員

1点質問がございます。この第4期の広域計画は、このような文章体といたしますか、冊子として最終的に印刷されると思うのですが、このときにこの計画の中に

再三出ておりますSDGsの17のロゴについて、それぞれの計画が17のゴールの達成のどの部分に寄与するかという表示は今現在この文書の中にはされておられません。この広域計画が完成した時点で、SDGsのロゴがはっきり表示されるのかどうかについてお聞かせください。

もう1点、関西広域連合協議会でもたびたび出ておりました意見であり、また本日欠席の先生からも御意見がございましたが、やはり学生版の関西広域学生会議といたしますか、学生版タスクフォースのような会議の開催を希望します。次世代の関西を担うという視点からも、また若い意見を取り入れるという観点からも早急に設置が必要ではないかということを感じております。

さらに3点目といたしまして、消費者庁の問題でございます。徳島には平成29年から消費者庁がオフィスという形で開設されておりました。しかし、これが今般消費者庁の新未来創造戦略本部という形で恒久的な機関としての設置が決まりました。そしてこの戦略本部の中に消費者政策に関する国際的な研究機関や、研究センターを置くということも決まりました。国際的な研究となりましたら徳島県、1県だけで賄えるものではございませんし、先ほど来北村先生がおっしゃったように関西全体でバックアップをして、関西の研究機関あるいは経済機関が連携をしているいろいろなことに取り組んでいかなければならないと思います。そしてその先を考えますと、例えば世界から消費者政策を勉強しに関西に留学をしよう、徳島に留学をしよう。あるいは環境問題を研究しに滋賀に留学をしよう、滋賀に行こう。そういったように言ってもらえるような関西広域をつくっていくということが非常に大事ではないかと感じております。

最後に広域産業の振興ですが、その中に地域課題解決をビジネスモデルの普及に結びつける、あるいは普及を先導するという一文がありました。関西において関西モデルの産業振興を考えるとしたらキーワードは何になるかといいますと、これはやはりサステナブル経営ではないかと思います。消費者志向経営、サステナ

ブル経営という文言をぜひ入れていただきたいと感じました。

以上です。

○新川座長

どうもありがとうございました。貴重な御意見をいただいております。

事務局のほうからもし何かあればお願いいたします。

○事務局

最初のSDGsの話ですが、現在事務局のほうでもこの取り組みがそれぞれ17のうちどれに該当するかっていうことを考えておきまして、最終的にそれを広域計画の中の最後に、巻末に載せるようなことを検討しているところで、どこに該当するかという表をつくりかけているところでございます。

○新川座長

ありがとうございました。そのほか、どうぞ、河田先生。

○河田委員

まず、SDGsですけどもね、実はこれつくるのに随分苦労したっていうのは余り知られてないんですけども、何を苦労してるかというところ17の目標169のターゲットと言っても、全部定性的な値なんですよね。これ実は2015年の第3回国連世界防災会議を仙台でやったんですが、このときに途上国と先進国が実は意見が合わなくて、結局数値目標を入れられなかったんですよね。途上国は数値目標入れるんだったら先進国は幾ら財源負担するかっていう、これを明示しない限り入れてはいけないっていうことになって、ですから今169のターゲットといたって2030年になったら必ずこういう努力をしましたって終わっちゃうんですね。

ですから関西広域連合で本当にSDGsをこのMAASに絡めてやるのであれば2030年にはここまでいくっていうような目標をきちっと出さないと、努力しましたということで終わってしまうと、今もう全部そうなんですよ。しかもS

D G s っていうのは第 1 の目標が貧困をなくそうって何でそうなってるかっていうのは全然理解されてない。もう経済的なことばかり、だから企業にとってはどこのところやりますという形でしか実は動いていないって、こんなまずいんですよ、虫食い状態って。

ですからそこは何でそうなったかっていうとやっぱり定量的な目標がないものだから。2030年まで頑張りますと、私たちこの分野で頑張りますと言うだけなんです。だから実は2030年になったらここまでしかできませんでしたって言いわけになっちゃうんで、そこは本当に関西広域連合、SDGsをきちっと出すっていうんであれば少なくともこの広域連合として、これについては数値目標ここまでやるって言ったら、みんなびっくりしますよ。どこもそんなことやってない、みんな精神的な努力するということしかやってないんでね。

だからそこはもし本当のSDGsやるんだったらこのところは2030年にはこういうふうにもって行くっていう、そういう数値目標をやっぴり一緒にやっていただいたら実現性は高いと評価されると思うんですよね。

さて、申し上げたいのは、歴史と文化といたらすぐに京都、奈良出てくるんですよ。そうじゃないんですよ。現代文化なんですよこれね。歴史もそうなんです。でね、最初に東京一極集中って書いてあるでしょ。これ実は東京都は何が悪いんだって開き直ってるわけですよ。政府は一生懸命地方創生と絡めてやろうとしてるんだけど、肝心の東京都が全くそういう意思がないんでね、そのところを教えてあげなきゃいけない。

そうすると、これから私は防災の専門家ですからちょっと言いますが、日本っていうのは西暦600年から歴史資料が残ってるんです。それで、犠牲者が1万人以上出たと考えられる大災害が過去1,500年間に99回は起こってるんです。これは僕が京大の助教授のときに時間があつたもんだから古文書を開いて推定して、99回起こってる。一番多かったのは洪水が30回ですよ。その次、地



震。それから津波、高潮って、これ4つで99回起こってるってね。ということは15年に1回起こってるわけ。そしたら平成30年で2回起こったでしょ。統計的にはその事実っていうのは変わらず続いている。もちろん中小災害の犠牲者っていうのはどんどん減ってるって。

この阪神大震災の後、阪神大震災と東日本大震災除くと実は1年に亡くなる犠牲者って170人なんです。これは戦後、1945年から伊勢湾台風の1959年までは2,300人なんです。その中間の高度経済成長のときでも360人ぐらいで減ってるって、だから日本は中小災害に対する防災力は着実についてきているけれども、相変わらず巨大災害は起こるっていうことなんですよね。

そうすると実は東京っていうのは関東大震災以外ほとんど大きな災害は経験してないんですよ。火事が起こったりしてるんですけどね。で、1855年の安政江戸地震で1万人亡くなったっていうのが最大なんで、みんな東京では災害起こらないと思ってるんでね。そうじゃないぞと、関東大震災のときに東京と横浜を中心に関東に住んでた人300万人ですよ。それで10万5,000人亡くなるんですよ。今、3,500万人住んでるんですよ。そしたら、明治の初めに人口が3,000万人弱で今その4倍にふえてるって考えていただくと決して安全になってるわけじゃないんですよ。これがわからないですよ。これがわからない。

だからそういうエビデンスをしっかりと書かないと何で東京一極集中悪いねんと言われたときに、きちとなぜ悪いかっていうことが示せないじゃないですか。だって、集中すると効率上がりますからね。今の東京のビジネスモデルって全部そうですよ。そこにAIとかIoTとか入れたら当然効率上がるんで、だから何が悪いんだって開き直られたときに困るわけで、だから災害起こったら大変だぜって、2万3,000人どころじゃないぞって、人口がふえるということはそれに比例するとは言いませんが、危なくなってるっていうことは間違いのないで、

起こってないからって言って安全ではないんだぞっていうことをちゃんと書いておかないと、何かねたんでるっていうように思われるんでね。それは危ないですよって言ってあげないと自分から危ないとは気づかないんで、危険ってみんなそんなもんですよ。

ですからそこはきちっと最初に東京一極集中を書いて、双眼構造って書いてて、そして歴史と文化ってなったら京都とか奈良とか古い、大阪もそうですけど古い都市があるって、そんなカビの生えたような文化と歴史じゃないんで、それも大事なんだけど今の文化と歴史ですよ。そういうものを主張しないと、そんな古いものの列挙でやったって勝負にならないと思うんですが。

以上です。

#### ○新川座長

どうもありがとうございました。どうぞ、坂上委員。

#### ○坂上委員

申し上げたいと思います。ここに書かれている広域計画の方向性はこれでよいと思うんですけども、特に問題になっています関西全体で見たときの集中と分散についての戦略が実際どのようになっているのかというのが少し心配であります。奈良が結構、最近頑張って上昇してきているという統計データもありますけれども、これはなかなか関西全体で盛り上がってきているのかというので言うと少し不安であります。

というのは関西は先ほどから御意見が出ていますように多様な魅力が広範囲にありますので、総合的、全体的なバージョンアップだとこのような表現になってしまいうんですけど、一定程度の絞り込み等の観光に関する構造的な改革を取り組まないといけないというふうに思っていますので、テーマの絞り込みと地域の絞り込みをある程度やっていかないと全部で全部上がっていくと、このとき来年のオリンピックにはどこまで上がるんか。2025年の万博のときにはどの辺ぐら

いまで地方に人々がやって来る構造になってくるのかという戦略が余り実感として見えてこないと思うんです。

上村委員からの御指摘がありましたように、この計画には実施計画と予算の裏づけが全くないので、その部分を書き切れにくいと思うんですね。ただアクションプラン案というような何か具体的イメージを私たちも持てて、関係する人たちもその方向に行くんだと、各府県がお金を出し合うんだという、そういう何か計画づくりの枠がこの下に実はあるんでしょうけど、なかなかオープンにできないのか、その辺のところ明確にする必要があるのではないかなと思います。

関西観光本部があって観光については非常にパフォーマンスがよく展開をされているんですけども実はやはりその府県の調整というか、そういったあたりでは相当財源的には厳しいものがあると思うんです。そういう意味で各府県である程度この3年とか5年でどこまで絞り込みを、テーマを絞り込んでどのエリアに人を行ってもらおうのかということを確認にして、それがテーマとして関西全体がうまく調整がとれるのかというような議論が実際は行われる必要があるかと思うんですけど、なかなかアクションのところではなかなか意見交換ができてないかと思しますので、そういったところ少し構造的につくっていく必要があるのではないかなというのが1つです。

それから皆さんから意見が出ていました、若い人々の参画をどうするのかということで、大学のほうでは地域づくりとかいろんなところが各大学であるんですけども、こういった人たちが全体に集まって意見交換をしたり、あるいはアイデアのコンペをしたり、こういうのが実はないんですね、関西全体で。

大体、全国大会の関西地区で勝ち抜いた人が東京に行くと、これ一極集中構造になってると、別に東京いかなくても関西だけでいいアイデアをみんなで出し合う場があれば非常にいいのではないかなというので若い人の参画をぜひ観光文化において広域地域づくりに何かこう、出てくれば大学も参加しやすいですし、学

生も参加しやすいですし、そういう視野をもった人々が育っていくことができるのではないかなというふうに感じております。特に万博のときにどれぐらい若い人たちが活躍するような場が提供されるかという発想もぜひ必要ではないかなと思います。

以上でございます。

○新川座長

ありがとうございました。貴重な御意見をいただきました。そのほかいかがでしょう。

○河田委員

いきなり若者といっても、やっぱり積み重ねていかなきゃいけないじゃないですか。そうすると、具体的に申し上げますと西宮市って大学12あるんですよ。何にも利用してないんですよ。特に防災って、本当に利用してないんですよ。大学が市内に12あるなんていうのは全国にないですよ。

ところが歴代、西宮市の行政って全然大学と関係なくやってるっていうか、こういうのを気づかせてあげなきゃいけない。だからいきなり直接若者っていうよりも、各自治体が持ってる財産っていうか、それをうまく使ってないっていうのが実態だと思うんですよ。それやらないといきなりこの関西でっていうたって、それね、先端的なやつしか集まらずに底が全然大きくならないじゃないですか。ですから今ね、本当に関西の大学ってばらばらで、特に自治体との連携っていうのが本当に特殊な例しかないっていうのが実情ですよ。

ですからここに文化って書くのであればやっぱり大学っていうのはとても大切な組織ですからね。これを関西広域連合としてどうやって繁栄させるかっていう具体的なやり方を示さないと。あんな人口40万ぐらいの町、何を考えてるんだって思うんだけど、何にも利用してない、それが実態なんですよ。

だってね、京都大学っていうのは京都市とほとんど何もやってないんですよ。僕

はね、防災研究所の所長のときに京大の人文科学研究所、京都市内でシンポジウムやったことなかったんですよ。なぜかっていったら京都市がいろんな支援しないからですよ。だからね、見えてる姿と実態は全く違うって。そんな文化を大事にしていうっていう、表向きはそうなってるけども、大学がそれぞれのところで本当に地元の自治体と連携してこれまでやってきたかっていうとそんなことない。そこを正していかないと、何か文化、歴史っていったら関西広域連合が突出してのような雰囲気をもたれているんですけど、実態はそうではないって、文化的なことにも別に突出してるわけじゃないっていう反省がないと、言葉だけの遊びになってしまうと思います。

#### ○梅原委員

歴史を否定する人は将来を否定します。やはりね、歴史を大事にする国は将来の展望が描けるといふのまず1つあると、でもこれはやはり日本の一番の、関西は中でも一番やはり何ととっても、先生はそうおっしゃるけど私はやはり関西にすばらしい歴史と文化が集中してるというように思います。やはりそれをきちっと大事にし、育てていって初めて国の将来がある。

それともう一つは文化ですけど、高度成長時代に文化というのは経済の邪魔者だと言われたんです。今は文化が、芸術含めて文化が経済を支える、こういう時代。その典型的な例が瀬戸内国際芸術祭ですね。これ3回目を迎えて、これトリエンナーレですけど3回やって、4回目かな。で、ここで瀬戸内海が物すごく世界的に有名になったと。もちろん大勢の人が経済的にも非常にプラスになってますけれども、アメリカの最大の旅行会社が2019年に一度は行くべきだと、世界の人に行くべきだという中に13位に入ってるんですね。日本でただ一つ、この要するに瀬戸内国際芸術祭。これはすごいことで、ものすごい経済効果も生むんです。心の豊かさも生みます。実は、高松とか直島に世界で有数というかナンバーワンかもわかりませんが、すごいホテルが出てこようとしつつあります。間違

いなくくると思います。そういうふうな大きな経済効果を結果的に生むと。

だから瀬戸芸を始めた福武財団の福武さんは前にも言いましたけど、経済は文化のしもべという言い方をしてます。この言い方は非常に強烈ですけどね。やはり文化がきちっと裏づけしないと経済というのは成り立たんという時代に入っておりますので、その古ぼけた歴史とか文化というのは、どうのこうのというのはちよっとやはり、私は違う意見だというように思います。

○新川座長

ありがとうございます。渥美委員。

○渥美委員

私は恐らく関西在住じゃない唯一の人間ですので、まず1つ目部外者の視点です。2つ目は、私自身今内閣府のまち・ひと・しごと創生本部の有識者会議に4、5年ずっと出ていて、全国の自治体の動向というのをウォッチしてる人間ですので全国の視点っていう。3つ目は、私は人口問題と労働雇用の研究者で、よく海外の自治体の政策っていうのを研究してきましたので、彼らの視点と、この3つの視点からコメントさせていただきたいと思います。

まずこの中間案を見せるターゲットですけれども、恐らくまずは関西の政財学、えらい人たちがごらんになると思うんですが、ただ海外でこういうものってターゲットは明確で、2つで、地域内の若年層と地域外の生産人口、だから働き盛りの人たち。要は社会移動させるっていう。また圏内の若者たち留まって欲しいっていう、これはターゲット明確です。その点から地域内の若年層には、私は縦の比較って言ってるんですけどね、過去、現在、未来、特に将来像、こんなに魅力的な地域になるから、ぜひ君たちも一緒にこの地域づくりにかかわろうっていう、この縦の比較の視点。また、地域外の生産人口、私もその一人ですけど、そういう世代にはこんなにこの地域は魅力的なんだからぜひ社会移動したらっていうこういう横の比較。この縦の比較と横の比較、この2つがすごく重要です。以下は、

具体的にこの資料2の2すごくよくできてるなと思ってさっきからずっと熟読してるんですけどもね、その7ページから10ページを中心にコメントさせていただきたいと思います。

まず、分権型社会を先導する関西と、これは本当に事実です。先ほど北村先生もおっしゃってましたけど、全国的に都市圏は本当に遅れてると、特に遅れてるのは東京中心の首都圏と、これも間違いなく事実。私自身が実は東京生まれ東京育ちっていうこともあって、九都県市という組織があって、そこにアドバイザーでずっと入ってたんですね。で、神奈川県とか埼玉県、あと千葉県がすごく熱心です。ただ東京都が本当に動きが鈍いというか、やる気が明らかでない。要するにおまえたちは東京にぶら下がってるんだからえらそうなこと言うな的な視点で本当にやらないんで、だから全然盛り上がらないっていう。

その点では、関西は、ずっと私出させていただいていつも感じるのは、どこかがどんっていうことはなく、公平、水平な組織ですごく機能してると思います。本当に全国で唯一成功しつつある組織だと思います。ただアピールは絶対したほうが良いと思ってます。

で、この分権型社会に関する大きな国の動きなんですけれども、人口問題の研究者で国で初めて少子化対策の専任大臣に猪口さんがなったときに、直下の審議会でいうのに15年前に初めて出てます。そこから10年間ずっと出ずっぱりなんですけど、その15年前にまず私は開口一番、こういう場で申し上げたのは、そもそも人口政策を霞が関が中央集権でやってること自体おかしい。それは霞が関がある東京が人口政策失敗してる地域で、しかも地域環境はかなり特殊、日本全体とはちょっとかけ離れた、その東京を見て東京ではこういうふうやってる中で、これ完全に間違ってる。

で、地方は特に人口問題は西高東低。関西あるいは北陸、山陰とかですね。あるいは九州。これね非常に15年前からユニークな動きが実際あって、そういう

のから学んでボトムアップ型で、国は情報を吸い上げて横展開っていう、これがあるべき姿だっていうことを意気込んで言ったんですね。全官僚ですから、ムジユ集権すべきだ、霞が関は無能だみたいな言い方をしたのですごい雰囲気が出ちゃって、しかも私が申し上げることは何一つスルーされてそのときは終わりました。

ただそのときの偉い人たちは完全に何言ってるんだこいつはって感じでしたけど、若手の官僚たちはこの人いろいろ地域の動きを知ってそうだっていうことで、その後いろいろオフのところでの情報交換が始まって、今内閣府はかなり情報収集はやるようになりました。要は、全国での動きを吸い上げて、横展開っていう。15年前に申し上げたことは実際やってるんですね。ただし、つまらないんですよ。報告書で紙ベースで書いてるから、中身を僕は知っているから、その一つ一つの取り組みがすごい魅力的だと思っても、文章にしてもおもしろくない。だから、関西でいっぱいユニークなことが起きてるんだから、それをちゃんとPRする。特に私は、岐阜県はすごく集中的に過去9年ぐらい支援してるんで、地域の動きを全部ユーチューブにアップロードして、150社の展開を見られるようにしてるんですけど、ずっとすごいアクセスです。だから、わかりやすい動画とかにする。それで事例に関心のある人たちには伝えるようにするのも、この組織体の責務じゃないかなと、思っています。

2つ目に、個性や強みを生かしという、ここの部分なんです。私、人材育成の地域差ということに関心を持って、ここ数年ちょっと研究してきましたけど、例えば、わかりやすいのだとノーベル賞の受賞者。東大が少なく、京大が多いとあってよく言われることがあると。そこに関心を持って、ヒアリングかけたところ、東大内部の人たちが、東大ははっきり言ってとがった人材を上が潰す組織だと。それは多分そうだろうなと思います。関西は、恐らくとがった人材はおもろいやつやということで、ちゃんと受け入れて許容する風土があって、そこが全然、



だから異質性に対する排除する文化と、許容して生かす、あるいはそれを大成させる環境というのが全然違うと思います。だから僕は、この個性や強みというところはもっと深掘りして書ける関西のすごくいいところじゃないかなと思って。

あと、歴史文化は、これ言わずもあれで、本当に素晴らしいと思ってます。ただ、ここら辺って、割とありがちなんですけど、若い世代にとっては当たり前過ぎて、ありがたみを感じないという、地域の強みって本当にそういうちょっと皮肉なところがあるので、そこはよく海外で使われる手法は、部外者というか私みたいによそ者が、べた褒めする、ここのこれはすごいつて。それで地域の人たちのよさを発見する。例えば、鳥取県が手話甲子園で全国から高校生が来る。東京の子たちが、鳥取の空気こんなにきれい、水道水がミネラルウォーターよりもうまいとか、そういう驚きの声を上げると、地元の子たちが地元の持つるリソースにプライドを持つという、そういう戦略もあるかなと。将来像、ここはすごい僕は一番おもしろいと思っていて、ただ残念なのは、もうちょっと具体性がストーリーとしてキャッチに伝えるようなものになったほうがいい。例えば、日経新聞はほぼ毎年、日本のあるべきというか将来像みたいなもの、ストーリーで見せるような、当然マスコミですからそういう伝え方がうまいんですけど、そういうのは海外ですごくやられていて、要するに5年後、10年後、自分たちの地域はこうなる、そこに一緒に汗をかこうという、そういうふうにして若者たちを巻き込むので、ここ一番、もっと肉づけすべきところかなというふうに思います。一つのテーマ、書かれていること自体はこれに関してはすごくおもしろいだろうと思うので、ここはもっとストーリーで、あと、ちょっと余りあざといので、関西好みじゃないかもしれませんが、比較広告系のものは海外すごく使います。例えば、バーミンガムが「VS ロンドン」って有名なポスターがあるんですけど、要するにロンドンで暮らすとこんなんだけど、バーミンガムに来るとこんな素晴らしい生活が待ってるっていう、ペプシが一時期コカ・コーラでやったようなポスター

をバンバンつくる。これは、日本でも今、北陸とか、わりとV S 東京というのを  
はっきり打ち出してる自治体はあるので、そこをもっと関西もV S 視点で書くの  
もあるかなと思います。

世界に開かれた経済拠点・関西で書かれてる内容なんですけれども、まず、人、  
物、都市情報という、この部分で、言葉として全く異論ないですけれども、た  
だ、今、実際に東京にここが集まっちゃってるのが大きな問題だということす  
よね。だから、ここをもっと関西にこういう人が集まるべき、こういう情報が関  
西にあるということをもっと具体的にアピールしないと、この言葉だけだとちょっとさ  
らっと流れちゃうとか、ちょっと何か余り伝わらないかなと思っていて、ち  
ょっと私は関西の人間じゃないんで、本当に関西の皆さんに言うのもちょっと釈  
迦に説法っぽいんですけど、私自身、息子たちが小学生で受験で、実は2年後に  
私は家族ごと関西に引っ越そうと思ってるんです、息子の進学を機に。その上で、  
ちょっとかなり突っ込んで調べたことで申し上げたいんですけども、関西は受験  
の算数が圧倒的に東京よりもレベルが高いことをやってるんです。算数、数学、  
灘があるっていうのも大きい違いですけども、本当に全然問題のレベルが違うん  
です。理数系人材は関西が一番、今、日本でトップ層は関西に集まってると思  
います、絶対に。それがまた医学部思考も強い地域なので、医学生たちが全国散ら  
ばってるっていう、関西の子たちが全国に貢献してる要素があるんです。やっぱ  
りそもそもそういう子たちが地元にとどまって、あるいは生きがいからどんどん  
集まってくるという、理数系人材、特に若年層ですね、関西はレベルが高いっ  
ていうことと、あと関西にそういう育成する風土があるっていうことだと、そう  
いう子たちが活躍できる、そもそも研究機関だったり、大学は関西に集積してると、  
ここら辺は強く強くアピールする。人、物っていうのも、そういうふうにもっと  
個別具体的なものとして肉づけしたほうがいいんじゃないかなと思います。

あと、高度なコミュニケーション能力を備えた人材、ちょっとこれ、もっと、も

しかしたらずごく高尚なこと書かれてるのかもしれませんが、僕がちょっとすぐにイメージしたのは、吉本があるということで、お笑いのレベルが高いということとか、あるいは僕が電車に乗っていると普通に隣に座ったおばちゃんがあめちゃん食べるって話しかけてくれるという、そこら辺のコミュニケーション能力が高いとか、そういうのをちょっと想像しちやっただんですけども、ここら辺も関西って、ほかの域外から見るとすごい、これは本当にそうだなと思って僕は読んでんですけども、何か絶対にほかの地域とは違うという強みがあるはずなので、そこをもっと具体的に伝えるように、特に危害の圏域がありますね、子たちが来たいと思われるような書きっぷりで、肉づけされるといいんじゃないかなと思います。

○新川座長

どうもありがとうございました。貴重な御意見をたくさんいただきました。

○松永委員

人口減少社会に突入してから約10年たちますけれども、今の国の自治体経営とか、地方制度のあり方の中でのキーワードはまさに連携だと思います。連携、それから分権、あるいは広域化。先ほど、北村先生がおっしゃられたように、去年、総務省のほうで、これからの地方制度のあり方を考える自治体戦略2040研究会がありまして、その委員として参加させていただいていました。それをベースにして、今、地方制度調査会が動いていて、これからの広域行政のあり方っていうことを検討され、報告書がもうすぐ出るというところだと思います。そのベースとなる2040研究会の中でも、まさに広域とか連携ってというのが自治体経営のキーワードとしてあがっていました。一方で、そうした会議の場で残念ながら関西広域連合の取り組みが紹介されたりとか、モデル事例として国や霞が関が捉えているという節がないのです。

今回、第4期計画を拝見して、恐らく関西広域連合が積み上げてきた連携という

のは二つあると思います。一つは、8府県平等の連携ですね。この2, 200万人の人口を網羅するようなまさに広域連携です。ようやく、2021年のワールドマスターゲームズのような広域連携のわかりやすい象徴的な取り組みが出てきました。広域連合に参加する全部の8府県で開催されます。その後に大阪・関西万博のビッグイベントが続く。すごく見える形での連携、横並びの、悪い意味ではなく、見える形での横並びの連携というのが実施される。関西広域連合として成果のみえやすい華のある連携事業です。やっぱり私たち関西人としては、見える形での連携を進めながら、自治体の広域連携の考えていく必要があるように思います。計画だけではなく。このワールドマスターズゲームズと万博開催は関西広域連合の大きな経験になり得ると思います。

もう一つの連携は、市町村間の連携です。総務省の2040研究会や地方制度調査会でいう自治体連携は、30万人程度の都市圏を中心とした自治体連携が想定されています。こちらで想定される連携は、今後の人口減少が進む中で、一自治体が単独で持つことができない事業の統合などです。例えば水道事業であるとか、消防事業であるとか、医療、学校経営など。そうした今まで単独の市町村がフルセットでできていたような自治体経営をもう人口減少で高齢化して、財政難で、どうにもこうにも単独市ではできないから連携しましょうっていう発想の連携が今、議論されている国の広域行政のあり方だと思います。そう考えると、その部分というのは、今回の計画ではちょっと見えないし、弱い感じがします。関西としてどうこの問題に取り組むか。

ただ、関西広域連合の今までの最も見える形の成果としては、ドクターヘリというのがございますので、ドクターヘリっていうのは今の国の連携行政を考える上でのすごく大きなヒントになり得ると思いますから、これを全国的なモデル、関西広域連合が見える形でのモデルとして発信していくということが大事だと思います。それから国の方で想定されている連携とのギャップがありますので、

そこを埋めていくって言うことが、この計画ではもうちょっと意識してもいいんじゃないかなと思います。国のほうで意識されているのは、こうした8府県の2,000万人の規模の圏域連携ではなくて、むしろ市町村、隣接する、だけど県を越えたような30万人都市ぐらいの連携中枢都市っていうのが、例えば基盤になっていると思います。広域連合ができてもう10年たちますので、横並びの連携ともう一つ、そうした圏域を越えながらも市町村の連携というものにも目配りをする必要があるように思います。

あともう一点、やはりそういう意味では観光っていうのは、すごくわかりやすい痛みのない、どこもが乗っかきたいような自治体連携だと思うんです。もし計画に付け加えられるなら、あったらいいなと思いましたが、ことし堺市が百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されました。梅原理事長も御尽力され、もう一つは10月にフェニーチェ堺という大阪を代表するような公共文化ホールができました。自治体の文化政策がこれだけ華々しく今、堺を中心にできている。それを例えば連携とていう視点で絡めるなら、今まで大阪には世界遺産がなかった不在地域ですけれども、これでようやく大阪にも世界遺産ができたということもありますので、京都、兵庫、奈良、和歌山、大阪の世界遺産がある自治体のネットワークを確立し、観光ルートや新しい観光のかたちを連携で生み出す。そこに関西広域連合が加わることによって、これも広域連合の成果として、何らかしらの世界遺産ネットワークですね、関西広域連合市町村参加、県のネットワークみたいなものがあったらいいんじゃないかなというふうに思いました。

それから、広域事業って多岐にわたりますけれども、付随的についでるなと思うのが職員研修です。結構重要だなと思いますが、今まで職員研修といえば我が自治体と、それから霞ヶ関への出向とか、都道府県の出向ってのはあったかもしれないですけれども、これから自治体経営っていうもの、連携を国が言うならば、県、市を越えてもっと横連携の自治体研修っていうのを関西広域連合が先導して

もいいのではないのでしょうか。例えば、観光にすぐれた、文化行政にすぐれた市町村をモデルに県、市を越えて学び合う場とかですね、そうした自治体研修というのも模索する時期が来てるんじゃないかなというふうに思いました。以上です。

○新川座長

まだいただいていないのは副座長、もしよければ。

○木村副座長

今までの委員の方々からの御意見とできるだけ重ならないように申し上げたいと思います。

第1点は、報告書の5ページにあります。分権型社会についてです。今まで上村委員などからコメントがありましたところ。これは、広域連合の成立過程を見ましても、やはり重要視してきたところですので欠かせないという意見に私も賛成ですが、ただ、書きぶりをもう少し変えれば、3年間の短期的な目標もきちんと書き分けられるのではないかと思います。

第2点は、ここでの書きぶりは、移転が決まったこと自体が成果という書きぶりなのですが、むしろ、その移転によって何がこの地域に可能になったのか、及ぼす効果を示すことが必要です。北村委員も仰ったのですが、こういう国の研究所のブランチが移転して来ることによって、滋賀県の環境に対するこういった研究が大きな前進を遂げる仕組みができたとか、そこら辺をぜひ強調していただきたいと思います。機能的に何が変わるのかということです。そうすると、そういう国の機関のブランチが移転して来るだけでも地域はそんなに活性化できるのかって可能性を示すことになりますので、ひとつよろしくお願いをしたいです。

また、大きな軸が、アジアのハブに代えて、アジア、世界につながるネットワークになったことは、私も大変よかったと思います。観光についても、経済拠点ということについても、世界に開かれたということを強調しています。私は、ここで欠かすことができない視点、ここにどう書き込めるかなっていうのを難しい

など自分でも思うのですが、例えば、こういう例があります。徳島県ならドイツとの関係、和歌山県ならトルコとの関係で、それまでの地域の交流が国との交流につながった事例があります。このまえ、初めて、アウシュビッツ、ポーランドに行ったのですが、ポーランドで私は恥ずかしながら、国際交流の仕事をしていたのに、知らなかった話を聞きました。皆さんは、奇跡の765人という話を御存じでしょうか。ソ連の革命のときに関連することなのですが、シベリアに、それまでポーランドの政治犯などが多く住んでいたらしいです。ソ連の革命の混乱の中で、その人たちがかなり激しい境遇にさらされて、765人ぐらいの子どもが孤児になったといえます。当時、ウラジオストックに住んでいたポーランド人が「ポーランド救済委員会」をつくり、フランスとかイギリスなどに孤児達の窮状を救ってくれるように頼んだんですけども、どこも引き受けてくれるところがなくて、それで日本が当時、貧しい時代なのに765人を引き受けて、それで2年間預かったっていうのです。孤児たちにとっては、生まれて初めてぐらいに温かい環境でお菓子も食べられたという話です。日本各地から支援が届いたといえます。病気の子もいっぱいだったんですけど、全員健康も回復して、一人も死ぬことがなくて、2年後に母国に帰ったのです。母国に帰ってから、日本がこうしてくれたっていうようなことを彼らは一生懸命言い広めたいらしいんです。聞くところによりますと、ポーランドの教科書にも残っていて、ポーランドの親日感情の土台をつくったと言われていています。そういうこともあって、第2次世界大戦の時に、ソ連が日本を分割しようとしてるとの情報をポーランドが極秘に日本に渡したという話にもつながってるということです。これからの3年間でいろんな国際的なイベントがありますが、やはりその底には、草の根の交流を大事にする必要があると思います。それは、今の私たちの世代が若い世代のために貯蓄してあげられるものなので、そういう意識っていうのをすごく大事にしたいと思っています。

それから3点目ですけれども、成果をアピールすることです。私は去年の12月に、広域連合のドクターヘリについて研究発表をしたら、研究者の反応は非常によく、今後の日本について非常に重要な枠組みであるが、実際にそういう具体的な機能を知らなかった、他の機能も聞かせてもらいたいというものでした。

関西広域連合の持っている都道府県、政令市が連合して活動しているということについては、確かにもっともっとアピールすることが必要だと私も思います。この報告書の中に関西広域連合の成果をもっときちんと、平たい文章じゃなくて、立体的に見えるように書き込んでいただければありがたいということです。細かいところは、もう時間もありませんので、また後にメールでもお送りしたいと思います。よろしくお願いします。

#### ○新川座長

そのほかいかがでしょうか。

大分時間も予定の時刻近づいてまいりましたが、ここまですいろいろと御意見をいただきました。全体的には今回の計画について、やはり従来の3期までの成果というのをきちんと踏まえていく。そして、その成果を大きくアピールをしていくというのも4期計画の役割ではないか。それからこの4期計画というのを一体誰に、どういうふうに応用しようとしているのか。このターゲットも、もちろんいろんな使い方がありますから、必ずしも全体を一つの方向にということにはならないと思いますが、どの部分は誰に対して語りかけようとしているのかということ意識をしていくということも大事なかなというふうに思いながら話を聞いていました。特に関西圏の若い方に向けてと、それから関西の外の、いわばこれから、あるいは今、関西と一緒に元気にしてくださるような、そういう働き盛りの方々に向けて、どうアピールするかっていうようなお話もいただいたかというふうに思っております。もちろん、その中で、計画そのものがもう少し、それぞれの分野、7つの分野、あるいは企画調整、9つの企画調整ありますが、こ



れらをどういうふうに重点化をしていくのか、全体にそれぞれが充実していけばよいというところもありますが、もう一方では、何もかもは難しいですから、逆にこの3年間でどういう重点的なものが具体的に出せるのかという、そのところをきちんと検討していく必要がある。さらに、また、そういうふうに重点化をしていけばいくほど、今度は関西の、いわば今後の大きな方向ということにもつながって来るということで御意見をいただいております。

恐らく、その重点化をしていくときに、7分野と、それから企画調整の9つ、これも今後どうするかというものはあるかもしれませんが、これときちんと関連づけて、いわば、総論のところにあるような大きな方向性に沿った形で、この7つの分野、それから企画調整をさらに充実をさせていくところというのが、横ぐしをさすような形でつながっていけばよいのではないかと、こういうことだろうというふうに思っております。それから、中央分権につきましてもたくさん御意見をいただきました。特に今後の広域行政ということの必要性を踏まえたときに、この関西というのが分権社会の支え手になっていくという点をきちんとアピールをしていかないといけないですし、そのための戦略を具体的に進めていかないといけない。この点でも本当は先ほどの7分野の話と同じで、具体的な到達点とか目標とかというのをもっと出せるものならちゃんと出していけという、こういう話とつながるのですけれども、こういう分権の具体的な活動、権限の移譲にせよ、あるいは国の機関、あるいはその機能の移転にせよ、ターゲットを明確に絞って、そしてその成果というのをこの関西の全体で波及をさせていくような、そういう試みというのが必要なのではないかと、お話をいただいております。このあたり全体の構成として、やはり関西の特徴というのをしっかり打ち出していく。東京がやっぱりいろいろとリスク多くて、関西は強みがありますということと言いつつ、その関西に将来の希望が大きくありますよという、そういうストーリー性のようなものもこの総論の中で少し議論していく必要があるのではない

かということでしたかと思えます。なお、広域の強みということ言えば、やはり広域的な連携が当然この広域圏内もありますが、同時にこの広域連合がいわば国や、あるいは関西以外の地域との連携の言ってみれば、一つの軸になっていくような、そういう役割というのも大きくて、関西内の各地域と、そして全国、世界をつないでいくような役割というのももっと意識してもよいのではないかということでした。それらは、個別の7つの領域の方針や、あるいは企画調整の機能に直結をしていくというようなイメージで、きょうは皆様方から御意見をいただいたのではないかというふうに思います。

個別には防災についていろいろと御意見いただきました。もう繰り返しません、いただいております。それから歴史や文化ということについてもたくさんいただきました。さらには、単なる環境ということにとどまらないSDGsということについて、これも貴重な御意見をいただいております。経済や観光、文化についてもさまざま重要な観点をいただいております。まさに歴史、伝統、文化というのをしっかりと現代、そして未来に生かしながら、しかし、それとともに新しい文化、芸術を育んでいく。それはひょっとすると生活文化や、あるいは行政文化、場合によっては防災文化みたいなものもあるかもしれませんが、そういうものまで含めた関西の文化発信、そしてそれを通じた観光、経済の発展、そういうこともぜひ考えていただきたいということで御意見があったかというふうに思っております。まだまだ言い残してるところ、たくさんあるのですけれども、今後の関西圏を考えていったときに、やはり若者と大学、これをきちんと位置づけていく必要があるのではないかと、ここは各委員から、また御欠席の委員からも御意見をいただいております。このところは、なかなか従来きちんと方策も位置づけられてこなかった分野でありますし、具体的にももちろん関西広域連合若者意見交流会のようなものはありますけれども、どうも部分的な位置づけになっているようなところもあります。むしろ関西広域圏として、正面から取り組むべ

き、そういうところとして大学政策や、あるいは若者文化といったようなところも取り組んでいく必要があるのではないかとということで御意見をいただいたかというふうに思っています。個別には、もっともっと関西広域の役割、機能というのをアピールをし、そして強化をしていく。その連携を強めていって、さらなる効果を生み出していく。それは防災分野であれ、あるいは行政の職員の能力アップであれ、いろんなところでこれから考えていかないといけない経済界でいえば産業構造の変化ということに対応して、むしろ関西として持続可能な経営ということを先端的に引っ張っていく、そんなようなお話もいただいていた。残念ながら、どこまでこれ全部盛り込めるかというのはわからないんですけど、少し事務局のほうで工夫をいただいて、12月に向けて、またしっかりと練り直していただければというふうに思っております。

また、今日、いろいろお話をいただきましたが、当然限られた時間でございます。各委員の皆様方には、ぜひ事務局のほうに、この後もお気づきの点などいただければというふうに思っております。非常に荒っぽい総論と各論と、そして関西広域としての課題というようなことでお話をさせていただきました。いや、ここだけは、もう一度言っておきたいというのがありましたら、いや、これだけは絶対入れさせろというようなことがありましたら。

どうぞ、上村委員。

#### ○上村委員

今、新川座長のほうできれいにまとめていただいたんですけど、それをお聞きしながら、これはやっぱり外せないんじゃないかというところで、ここは少し全体的にないわけではないけど気になっているのは、やっぱりインフラ整備のところ。少ないですね。これから、やはりいろんなスポーツのイベント、それから万博、いろんなものが出てくる中で、一度に何十万人の人が、24万人とか、今度オリンピックでも一度に大きな、短時間に人が移動するわけですけども、そ

ういうところの足腰としての鉄道や道路や、また物の移動も出てきますし、物流問題、空港のアクセスだとか、そういう記述が割と、ないわけではないけれど、全体的に少ないなと思いました。広域にまたがる話ですので、そこはもう少し、インフラをどうさらに強化していくのかというのは入れていただきたい分野として申し上げたいと思います。

○新川座長

ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。

○梅原委員

先ほど話がありましたように、僕もインフラがちょっと弱いなど。私もずっと言い続けてきたんですけど、双眼構造ということはどうでもいいですけども、東京都比べて、別に比べることはない、関東と比べて決定的にだめなのはインフラなんです。特に新幹線。これは前から言い続けて、これが決定的にだめなんです。それが、ずっと見ててもありませんので、そんなもんかと、これはこれで私は言い続けていきますけれども、やはりおっしゃっていただいたように、これは別に東京に対抗するっていうんじゃなくて、決定的に少ないんですよ。インフラがやっぱりないと、これは将来に対する投資ですから、将来に対する投資、これはもう無駄な公共投資と言ってる人たちもいない、マスコミにもいないようなんで、これは将来に対する投資ですから。これが決定的に、特に新幹線で不足しているということは、黙っていようと思いましたがけれど、今、おっしゃっていただいたんで、改めて申し上げます。

○新川座長

ありがとうございます。

○木村副座長

霞ヶ関が関西広域連合についてどうのこうのは気にしなくていいと思います。私はここできちんと仕事をして、それで発信力を高めていけばいいんじゃないかと

いう気持ちです。

○新川座長

ありがとうございました。世界中がおのずから価値を認めてくださるような、そういう関西にしていくということだろうと思いますが、ただ、そのための情報配信はやっぱり必要なので、そこは頑張りましょうということだろうと思います。インフラがなかなか難しいんですが、考えてみますと、江戸東京は400年前からインフラ整備をずっとやってきて、ようやく今の段階です。関西はそういう点では民間がどちらかというとやってきて、江戸時代ぐらいまでは多少やってますけれども、それ以降で言うと、民間ベースでやってきてますので、そういう点では当然負けてるということは、この400年間続いてきてるわけですから、それをどういうふうに、これから組みかえていくか、あるいは何ができるかというのは、ぜひしっかり考えていただければというふうに思っております。

本当に熱心に、しかも豊かな計画になる議論をいただきましたが、豊か過ぎてこぼれ落ちてしまいそうで大変申しわけないのですが、事務局には頑張っていたかくということで進めてまいりたいというふうに思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは、本日本日予定の議事については、以上にさせていただきます。

○遠藤委員から事前に頂いたご意見

全体に関わる組織づくりについて意見を申し上げます。協議会には同志社の学生が参加されていましたが、大変良いことだと思えました。本学（鳥取環境大学も毎年「大学生との意見交換会」に参加させて頂いております。

この事業の継続については、事業計画として検討されるころだと思えますが、これを学生主体の組織を創り運営もある程度任せるようにしたらいかかと思えます。協議会にも代表として学生の参加を求めてはいかがでしょうか。「第5

様々な主体との連携・共働」の中での位置づけとして、連携団体として組織するのか、広域連合の内部組織にするのかいずれかだと思います。

○木村副座長から追加で頂いたご意見

1. 関西広域連合には、いずれ世の中がついて来ると思います。今は市町村の広域行政体制の確立にフォーカスが当てられています。人口減少がますます進む中、行政区域を超えた府県、政令市の協力体制は、必ず必要になるからです。わたしは関西広域連合をつくり、維持していること自体、関西の実力だと思います。

2. 省庁等の移転についてですが、移転により地域（の研究等）がどのように活性化されるかということとともに、国全体（中央省庁）にとっても良い効果を生むということが書き込めればよりよいと思います。

以上